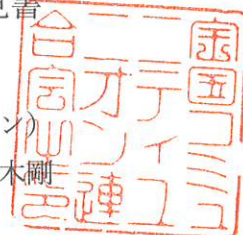


2022年1月7日

「第49回衆議院選挙の取り組みのまとめ（案）」について修正を求める意見書

全国コミュニティユニオン連合会（全国ユニオン）

会長 鈴木剛



12月26日に開催された「第3回 中央執行委員会」に提出された「第49回衆議院選挙の取り組みのまとめ（案）」は、明らかなる野党共闘に対する否定的意見と共産党に対する批判ともとれる内容となっており、このままでは連合が社会的にも批判を浴びかねないとも考えます。

全国ユニオンとしては容認できません。

ゆえに、別添のように文言の修正を提案させていただきますので、ご検討いただくよう求めます。

1. 「IV. 闘いの振り返りと課題」の1「連合が組織一丸となって闘うための環境整備について」

「困難さを増長させた背景として、共産党との関係があった。立憲・共産・社民・れいわの野党4党と市民連合の合意を背景に共産党が前面に出てきたことで、地方連合会によっては、選対に入ることや街宣で弁士が並ぶことができないなど、動員力を発揮しづらかったケースがあった」とあります。

そもそも、今回の選挙で連合はどれだけの動員力を発揮できたのかについての総括なしに「共産党が前面に出てきた」こととしたならば、共産党が前面に出なければ、連合は動員力を発揮できたと読み取れます。連合が動員力を発揮できなかったのは、共産党のせいなのでしょうか。

選挙戦は通常時ではありません。選対においても、街宣の現場でも、色々なことが起こることは想定されます。その時々起こったと思われる調整の困難さを共産党のせいだけにするような表現は適切ではありません。

加えて「比例は共産党」と書かれた公選ハガキが配られたことで混乱があったこと、連合の組合員に届いたケースもあったことなどが明記されていますが、それは選挙戦では珍しいことではありません。

連合として選挙戦を振り返るとのことならば、立憲民主党と国民民主党との政策協定を締結しているにもかかわらず、両党への投票の呼びかけが徹底できなかったことは何が問題であったのか、ではないでしょうか。なお「混乱」というのであれば、連合組織で自民党への投票を呼び掛けていた組織があったことの方が、内部に混乱を招いたとは言えま

せんか。こういう点について言及せず、共産党のみをクローズアップする表現は著しく均衡を欠くと考えます。

ゆえに「困難さを増長させた背景として……公党のガバナンスの問題として疑問を呈さざるを得ない」を削除すべきです。

2. 立憲民主党を中心とした野党による候補者一本化について

(1) 候補者調整について

①連合は、『基本方針（補強・修正）』において、『共産党を含む野党共闘には与しない。同党との選挙区調整は、あくまで、選挙戦術上の事柄として政党間で協議・決定されるものであり、連合が関知するものではない。連合としては立憲民主党・国民民主党による候補者の調整・擁立を求めていく』ことを確認した」とあります。

しかし、どのような場合であっても、連合は野党共闘には与せず、関知するものではないはずであり、共産党が含まれるかどうかは関係ありません。方針を正確に伝えるために「連合は、『基本方針（補強・修正）』において、『共産党を含む野党共闘には与しない。同党との』は削除し、「選挙区調整は…」から引用すべきです。

②『『改革』を前面に打ち出した日本維新の会が比例票を約466万票も伸ばしたことは謙虚に重く受け止め、分析する必要がある』としています。このような好意的ともとれる表現を、とりわけ大阪で維新勢力の不当労働行為に苦しめられた連合の組合員はどのように受け取るのでしょうか。

日本維新の会は労働組合に敵対し、労働法の規制緩和を推し進めようとしています。労働者の権利を擁護する労働組合とは相容れない政策を推し進めていることは明らかです。連合が維新の票について分析する必要があるとしても、「謙虚に」受け止めるのではなく、大いなる危機感を持ってその考え方・政策を分析し、対峙し、対決していくべきです。

言うまでもないことですが、連合が支援する立憲民主党や国民民主党及び推薦した議員が、日本維新の会に迎合するようなことがないよう徹底を求めます。

(2) いわゆる「野党共闘」について

表題は「いわゆる『野党共闘』について」であるのに、なぜ共産党の綱領のみが引用されるのか。また「野党共闘は綱領にもとづく統一戦線の一つの形であり、共産主義社会実現のための手段であることは明確である」と言い切れるのか、疑問です。共産党が綱領に於いて目指す社会は共産主義者社会であるとしても、そのことを連合が批判することはお門違いであり、思想信条の自由に反する行為です。そもそも、自らの立場について明確にすればよいことです。

野党共闘には社民党とれいわ新選組も参加しています。共産党の綱領のみを引用すること自体、非難するためとしか解釈できません。

また『『野党共闘』の足を引っ張るな』という批判が、共産党及びその支持者からのもの

であると考えているのであれば、それは正しくないと考えます。野党共闘の足を引っ張っていたことが事実であるか否かは別にして、その批判の発信は小選挙区での野党候補の一本化を実現し、当選を目指して奮闘していた幅広い支援者から発せられているとみるべきではないでしょうか。

ゆえに「共産党の綱領では……明確である」「また、連合は……外部への説明・発信を端的且つ説得的に行えたかどうかは課題が残る」は削除すべきです。

3. 「V. 第26回参議院選挙に向けて」に関する意見

「共産党が候補者を立てた中でも勝ち切った小選挙区は少なからず存在する」

「なお、前述のとおり、参議院選挙の選挙区での候補者調整という選挙戦術については連合として結果的に容認してきた。しかし、国政選挙において、その範囲を超えて、基本政策や綱領等で掲げる国のめざす方向が大きく異なる政党同士が連携・協力することや、そのように根本的に整合を欠いた状態で部分的に一致を理由に個別の政策協定を締結することは、組合員はもとより多くの有権者の理解を得ることは難しいと思われる」

これらの文章は、野党共闘への批判としか読み取ることができません。また、候補者へのメッセージとして「野党共闘などと言わずに、地元で地道に支援者を獲得・拡大して選挙戦を闘え」になりかねません。良い・悪いは別にして、小選挙区制では、野党候補者の一本化を進めずに、選挙戦に突入させることは手足を縛って水中に放り込むようなものです。岸に泳ぎ着いた人もいるからあなたも頑張れ、ということにはなりません。

また、野党共闘は「連合として結果的に容認してきた」は「関知しない」という前提と矛盾します。関知しないのであれば、そもそも「容認」などという表現は適切ではありません。

よって「なお前述のとおり、……組合員はもとより多くの有権者の理解を得ることは難しいと思われる。」のところは削除すべきです。

4. まとめ

連合が意見・批判すべき対象ではない共産党への批判や野党共闘に対する否定的意見が含まれた「第49回衆議院選挙の取り組みのまとめ(案)」について全国ユニオンは容認できません。

連合の選挙の取りまとめとして、野党が議席を減らした要因を共産党との共闘に求めるなどということではなりません(政権選択選挙であった今回の第49回衆議院選挙に関する見解については、文末の毎日新聞に掲載された菅原琢氏の記事が適切と考えます)。

連合としての選挙の取りまとめであれば、連合はコロナ渦において労働者の生命、人権、権利に関わる場所で各産別と問題意識を共有し、すべての組合員に、さらには有権者に広げることができたのか、などをもっと総括すべきです。

今回の「取りまとめ」からは、ある意味での連合の共産党へのこだわりを感じざるを得

ません。そもそもナショナルセンターとしての連合は、日本社会において公党として存在しているいかなる政党に対して、その存在を否定すると受け止められるような発言を行うべきではないと考えます。

前述したように、共産主義社会の実現を望むこと・望む人を排斥・排除することは、思想信条の自由に反するだけでなく、とりもなおさず多くの意見を調整して最適解を導き出す民主主義の否定につながります。そして、結果として未組織の 80%の人たちを切り捨てる行為、たまたま連合以外の組合に加入した人たちをも排除することにもなりかねません。

また、野党共闘についても否定的ですが、小選挙区制である以上、自公政権に対峙していくためには必要不可欠です。全国ユニオンとしては、多くの問題を内包している小選挙区制そのものこそ、言及すべき対象ではないかと考えます。

2022年に予定されている参議院選挙では、憲法改正に向けた国民投票も同時に行われるのではないかとの見方もあります。改憲については、連合内でも様々な意見があることは承知しています。しかし、少なくとも現在の自公政権と日本維新の会の進める改憲などは断じて容認すべきではありません。この点については、連合内でも徹底していただくことを求めます。

菅原琢 接戦区を増やしたが勝てなかった野党共闘 2021年（『毎日新聞』11月5日）

野党共闘は今回の衆院選の多数の選挙区で接戦を演じ、その意味で選挙を面白い、意味のあるものとしたが、勝利には程遠かった。バラバラだった野党候補を統一すれば、与党に対して迫ることのできる選挙区が増えるのは確かだが、結局、支持率が低いままでは政権交代に近づけないこともまた確かなのである。

以上